

# 「地産外商」で地方創生

## 岡山県内で地域商社事業活発化

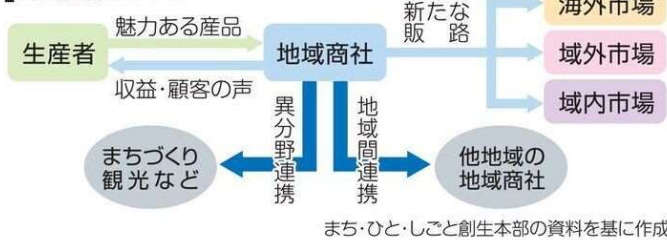
地元の産品や生産者と消費者をつなぐ地域商社事業が岡山県内で活発になってきた。人口減少が進む中、地方創生の手掛かりの一つとして政府も普及を後押ししており、自治体や企業が参入。地産地消だけでなく、魅力あるモノやサービスの販路拡大・開拓によって域内に利益をもたらす「地産外商」を新たな戦略に掲げて活性化を目指す。（金居幹雄）

津山市の第三セクター・曲辰（同市山北）は、昨年10月から事業を始めた。市は持続可能で強い農業の実現を図るビジネスモデルとして、資本金6千万円のうち5000万円を出資。残りは津山信用金庫が担う。米、小麦、大豆、ブドウなどの農産物と加工品を扱い、商品開発支援や地域産品のブランド構築で、農家の所得向上を促す。現在、津山圏内の農家と2021年産の生産品目について調整を進めるなどしている。

岡田裕治社長は製粉会社も経営しており、地域の農業に詳しい。生産者との連携を強調した上で「何をどのくらい作ったら付加価値が高まるのかなど、農家と一緒に考えて競争力のある商品を生みだせれば」と首都圏や関西圏の市場をにらむ。

政府は地方創生に向けた人口減少対策「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に地域商社事業を盛り込んでいる。全国100カ所以上の設立に向け、第2期総合戦略（2024年度）では人材の発掘やネッ

### 地域商社のイメージ



## 企業、自治体参入 商品開発や所得向上

昨年11月から事業を展開する「せとのわ」（岡山市北区）は中国銀行を中心に地元企業が設立した。百貨店の天満屋、山陽新聞社を加えた3社が計1億円を出資（比率は中国銀行70%、天満屋、山陽新聞社各15%）。資本参加はないものの広告宣伝、デザインの2社も参画し、金融の枠を超えたサービスを提供する。

岡山を含む瀬戸内地域の事業者が対象で、規格外の未利用魚などを使った加工品開発の支援などを検討している。小林靖典せとのわ社長は「食品や農産品に限らず、企業が持つモノ作りの技術を活用した商材も手掛けたい」と話す。地域商社の明確な定義はなく、県内では木材加工の西栗倉・森の



農家と生産する品目などについて話し合う曲辰の岡田社長（右）＝津山市内

地域商社 政府のまち・ひと・しごと創生本部は、農産品、工芸品など地域に眠る魅力ある産品やサービスの販路を新たに開拓し、従来以上の収益を生産者に還元していく事業と説明。DMO（観光振興組織）、まちづくりに組織との連携も求めている。全国には、北海道銀行を中心に設立された地域産品と国外市場を結ぶ北海道総合商社（札幌市）、卵かけご飯専用のしょうゆがヒット商品となった第三セクター・吉田ふるさと村（島根県）などがある。

学校（西栗倉村）、農産物販売の漂流岡山（岡山市北区）など以前から地域資源の活用や生産者の所得向上を狙いに活動する事業者もある。「地域産品の販路開拓にとどまらず、生産から流通、販売まで一貫したマーケティングを行う存在」（日本政策投資銀行・小林貴史岡山事務所長）として期待される中、昨秋始動した県内2社は課題解決型や価値創造型のビジネスを進める方針だ。

事業は地域の浮沈にも関わるだけに成否が注目される。山陽学園大地域マネジメント学部の中村聡志教授（地域経済学）は「事業が地元根付くためには三つの力が欠かせない。地域資源に付加価値を付ける企画力、域外から利益を呼び込むための売り込む力、仲間を増やし経済循環を促進させる巻き込む力が求められる」と指摘する。